

No. 012

平成13事業年度

事業計画
資金計画
収支予算

JICA LIBRARY
J1168527(8)

国際協力事業団

JICA
R000
36
FAF
LIBRARY

財一
JR

目 次

1	事業計画	1
2	資金計画	9
3	収支予算	13
	(1) 予算総則	15
	(2) 収入支出予算	21
	(3) 添付書類	27
	ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書	29
	イ その他参考資料	35
	(ア) 収入支出予算明細書(別冊)	37
	(イ) 収入支出予算科目別表	39
	(ウ) 交付金事項別科目別表	47
	(エ) 収入支出予算財源表	51
	(オ) 役職員定員表	55



1168527【8】

1 事業計画



平成13事業年度事業計画

平成13事業年度における国際協力事業団の事業計画を次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修(429コース)	3,918人
個別研修	4,541人
計	8,459人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、東京国際研修センター(平成13年10月1日以後は、東京国際センター)ほか11センターを運営管理するとともに、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術のレベルアップ等を図るため技術文献を供与する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、在外技術研修を実施する。

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアジア・太平洋諸国等から1,755人の招へいを予定する。

(3) 技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期1,716人(シニア海外ボランティア967人を含む)、短期1,075人、計2,791人である。また、開発途上地域に対する技術協力のために派遣する専門家の実施する業務の支援・補完又は、国際協力事業団が実施した技術協力の普及発展のため、第三国専門家40人の派遣を実施する。

(4)

(4) プロジェクト方式技術協力事業

(イ) 開発途上地域に設置される社会開発協力分野、医療協力分野、農業開発協力分野、森林・自然環境協力分野及び鉱工業開発協力分野における技術協力センターに必要な人員の派遣、機械設備の調達等その設置及び運営に必要な業務を行う。

(ロ) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	件数
実 施 協 議	30 件
機材実施計画策定調査	1
基 礎 調 査	15
ア フ タ ー ケ ア	11
環 境 保 全 技 術 調 査 員	1
環 境 保 全 策 定 調 査	1
プロジェクト運営指導	113
合 計	172

(ハ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	人数
長 期 (継 続)	418 人
長 期 (帰 国)	411
長 期 (新 規)	414
長 期 (計)	1,243
短 期	984
短期調査員	188
小 計	2,415
大 学 教 授	30
合 計	2,445

(ニ) 機材供与

本年度における機材供与に関する経費として、9,903,199千円を予定する。

(ホ) 遠隔研修事業

本年度におけるITサテライトおよびコアセンターに要する経費として、794,518千円を予定する。

(5) 開発調査事業

(イ) 開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。

なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、310件である。

(ロ) 農林水産省の委託により、砂漠化防止対策のための海外農林業開発協力問題調査を実施する。

なお、本年度における調査対象は1件である。

(6) 援助効率促進事業

技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等並びに調査研究を実施する。

本事業に係る調査団派遣予定件数は272件である。

(7) フォローアップ事業

国際協力事業団の行う技術協力事業及びわが国の無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するために必要な機材及び施設等の補修並びに供与に要する経費として1,144,110千円を予定する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために予備調査、本格調査、実施促進調査及び基礎研究調査等を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団等の派遣予定件数は318件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、17,393,748千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

(6)

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	1, 2 0 0人	1, 4 1 0人	2 0 0人	1, 3 3 0人	0人	4, 1 4 0人
バックアップ・プログラム	0	0	0	0	10	10
シニア・グループ	140	145	0	83	30	398
国連ボランティア	20	20	0	20	0	60
計	1, 3 6 0	1, 5 7 5	2 0 0	1, 4 3 3	40	4, 6 0 8

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、739,587千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融资審査等調査

開発基礎調査17件及び投融资審査等調査11件及び地域開発効果等評価調査2件及び環境保全関連開発投融资促進調査4件並びに現地実証調査4件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家55人の派遣及び研修生41人の受入を予定する。

(2) 開発投融资事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を、15,900百万円とする。

なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。

(イ) 社会開発事業関連 779百万円

(ロ) 農林業開発事業関連 9,476百万円

(ハ) 鉱工業開発事業関連 5,645百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため、961,463千円を予定する。

(イ) 海外移住の調査及び知識の普及業務

(ロ) 移住者・日系人に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業

本年度においては次の業務を行うため、6,967千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要	入植地名	事業概要
イグアス	土地管理	アンデス	土地管理
ピラレタ	土地管理		

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	7	3	10	第2バラデーロ	8	0	8
ピラレタ	4	0	4	マグダレーナ	8	0	8
				第2ラプラタ	2	0	2
				計	29	3	32

(3) 海外移住投融资事業

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を、1,400百万円とする。

6. 災害援助等協力に関する業務

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1,402,936千円を予定する。

7. 人員の養成及び確保に関する業務

本年度においてわが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保業務を図るため次の業務に要する経費として、4,278,016千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

(8)

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（経済産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。
なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調 査 団 派 遣 件 数
技 術 調 査	4 3 件
プロジェクト準備調査	1 0
フォローアップ調査	4
エネルギー・環境対策技術協力	6
アフターケア調査	1
連携促進委員会	1
成果普及等調査	2
計	6 7

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。

なお、本年度における調査対象予定案件は34件である。

(2) 海外移住直営事業

パラグアイ事務所管内において土地の賃貸事業を行う。

(3) 中南米の開発途上地域において日系人を通じた技術協力を実施するために必要な業務

中南米の開発途上地域における日系人を通じた技術協力のため、日系団体等からの要請により、次の業務を実施する。

(イ) 日系研修員の受入

(ロ) 日系社会専門家の派遣

(ハ) 日系社会シニア・ボランティアの派遣

(ニ) 日系社会青年ボランティアの派遣

(4) 食糧援助の実施の促進に必要な業務

無償資金協力の実施の促進に必要な業務として食糧援助の実施促進調査を行う。

(5) 留学生支援の実施の促進に必要な業務

無償資金協力の実施の促進に必要な業務として留学生支援の実施促進業務を行う。

2 資金計画



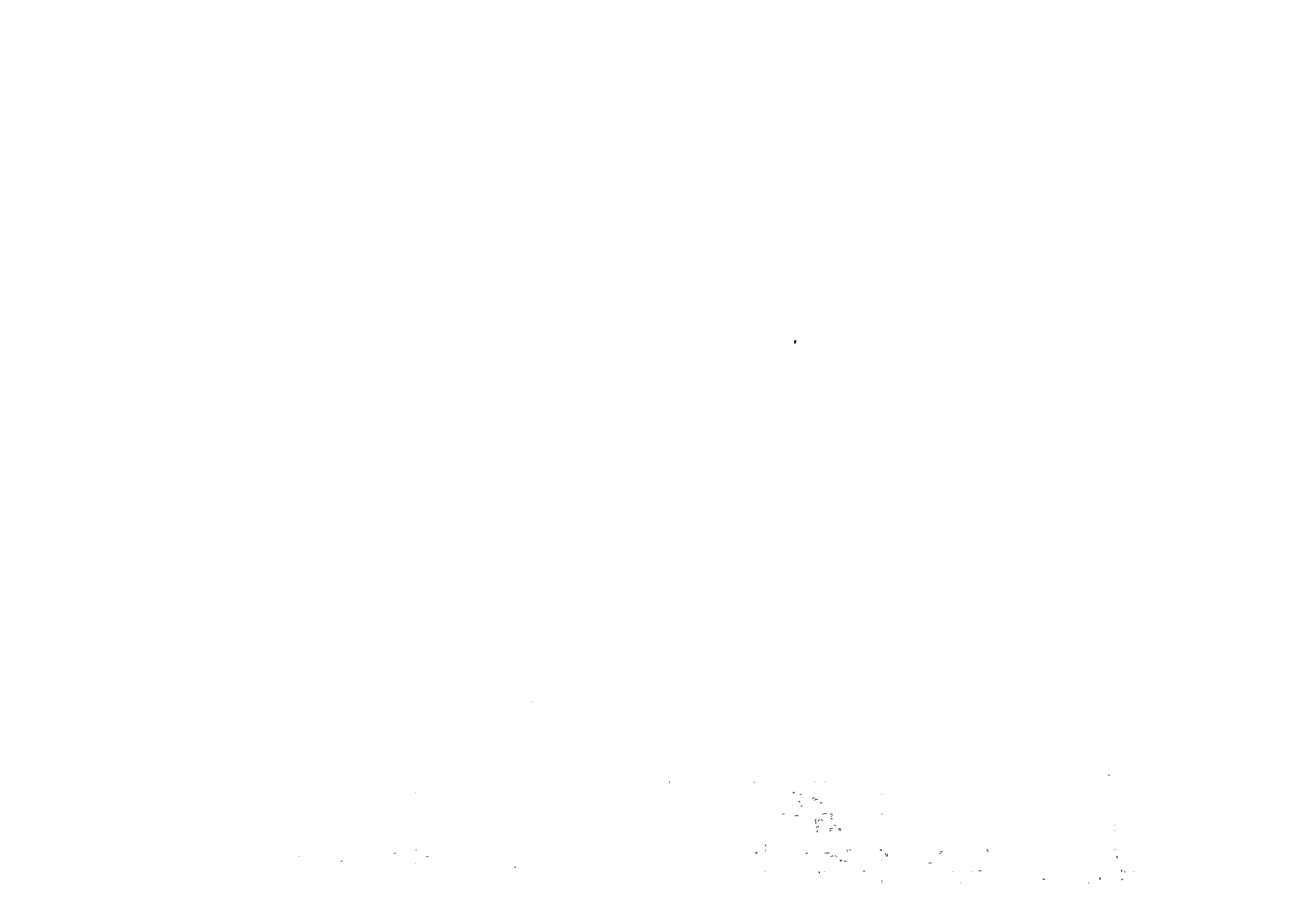
平成13事業年度資金計画

(単位：千円)

支 出		収 入	
区 分	予算額	区 分	予算額
一般勘定	223,285,004	一般勘定	223,285,004
管理費	27,292,526	前年度よりの繰越金	41,173,390
事業費	151,498,455	交付金収入	176,849,881
出資金等施設整備費	3,631,365	出資金収入	2,190,000
他勘定へ繰入	13,336,440	雑収入	2,570,569
翌年度への繰越金	27,526,218	他勘定より受入	501,164
国内研修施設勘定	2,887,410	国内研修施設勘定	2,887,410
施設運営費	2,887,410	施設利用収入	2,882,593
		雑収入	4,817
開発投融资勘定	15,900,000	開発投融资勘定	15,900,000
貸付金	15,900,000	貸付金元本回収収入	2,094,815
		貸付金利息収入	469,531
		一般勘定より受入	13,335,654
入植地勘定	297,440	入植地勘定	297,440
造成工事支出金	2,981	入植地事業収入	297,440
雑支出	3,986		
一般勘定へ繰入	290,473		
移住投融资勘定	1,606,603	移住投融资勘定	1,606,603
貸付金	1,400,000	貸付金元本回収収入	1,336,382
一般勘定へ繰入	206,603	貸付金利息収入	260,221
		貸付金雑利息収入	10,000
受託等事業勘定	8,074,736	受託等事業勘定	8,074,736
海外開発計画調査事業費	7,869,255	受託事業収入	8,069,255
海外農林業開発協力問題調査費	200,000	直営事業収入	153
直営事業費	1,393	雑収入	4,542
一般勘定へ繰入	4,088	一般勘定より受入	786
合 計	252,051,193	合 計	252,051,193

3 収支予算

(1) 予算総則



平成13事業年度予算総則

(収入支出予算)

第1条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成13事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

(勘定間の流用禁止)

第2条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流用等の制限) (坂向流用)

第3条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和49年外務省令第8号以下「省令」という。）第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する項
- (4) 受託等事業勘定に属する項

(繰越の制限)

第4条 次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一般勘定

- (項) 役職員給与
- (項) 交際費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第5条 平成13事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一般勘定

技術研修員受入事業費、海外技術協力事業費、

(18)

プロジェクト方式技術協力事業費、青年海外協力隊派遣事業費、技術協力専門家等福利厚生費、技術協力専門家養成確保費、開発調査事業費、開発協力事業費、無償資金協力事業費、災害援助等協力事業費、援助効率促進費、海外移住事業費、出資金等施設整備費、の各項

(収入支出予算の弾力条項)

第6条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額を超えたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額を超えて支出することができる。

一般勘定

- (項) 技術研修員受入事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)
- (項) 海外技術協力事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)
- (項) プロジェクト方式技術協力事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)
- (項) 技術協力専門家等福利厚生費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)
- (項) 技術協力専門家養成確保費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)
- (項) 海外移住事業費 (但し自己収入見合い支出予算に限る。)

国内研修施設勘定 国内研修施設勘定

施設運営職員給与、施設運営退職手当、施設運営業務諸費、の各項

受託等事業勘定 受託等事業勘定

海外開発計画調査費、資源開発協力基礎調査費、海外農林業開発協力問題調査費、直営事業費、の各項

(給与総額等)

第7条 事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準を超えてみだりに増加しまたは支給してはならない。

予算定員および給与額表

(1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	摘要
総裁	1		
副総裁	2		
理事	7		
監事	1		
計	11人	235,110千円	

*役員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費を除く。

(2) 職員

役職名	定員	給与額	摘要
(本部)	660		
部長	24		秘書室長、業務監査室長、国際緊急援助隊事務局長、青年海外協力隊事務局長を含む。
次長	12		
課長	76		広尾訓練研修センター所長を含む。
調査役	13		
一般職員 (国内機関)	535		
214			
所長・支部長	19		駒ヶ根青年海外協力隊訓練所長及び二本松青年海外協力隊訓練所長を含む。
次長	2		
一般職員	193		
(在外事務所)	343		
所長	56		
一般職員	287		
計	1,217人	13,169,678千円	

*職員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費（含む児童手当）を除く。

(2) 收入支出予算

(24)

(単位：千円)

収 入					支 出					
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
	出資金収入									
		出資金収入	2,190,000	0	2,190,000		出資金等施設整備費	2,190,000	1,441,365	3,631,365
	施設整備資金より受入									
		施設整備資金より受入	0	1,441,365	1,441,365		施設整備資金へ繰入	0	425,439	425,439
	雑収入									
		雑収入	0	2,602,699	2,602,699		他勘定へ繰入	0	294,561	294,561
	他勘定より受入									
		他勘定より受入	0	294,561	294,561					
国内研修施設勘定			0	2,887,410	2,887,410	国内研修施設勘定		0	2,887,410	2,887,410
	施設利用収入						施設運営職員給与	0	490,207	490,207
		施設利用収入	0	2,882,593	2,882,593		施設運営業務諸費	0	2,369,062	2,369,062
	雑収入						予備費	0	28,141	28,141
		雑収入	0	4,817	4,817					
開発投融資勘定			0	469,531	469,531	開発投融資勘定				
	貸付金利息収入						開発投融資資金へ繰入	0	469,531	469,531
		貸付金利息収入	0	469,531	469,531					

(単位：千円)

収			入			支			出		
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額	
入植地勘定						入植地勘定		0	297,440	297,440	
	入植地事業収入						造成工事支出金	0	2,981	2,981	
		入植地売上収入	0	297,440	297,440		雑支出	0	3,986	3,986	
							一般勘定へ繰入	0	290,473	290,473	
移住投融资勘定			0	563,996	563,996	移住投融资勘定					
	貸付金利息収入		0	270,221	270,221		移住投融资資金へ繰入	0	563,996	563,996	
		貸付金利息収入	0	260,221	260,221						
		貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000						
	一般勘定より受入										
		一般勘定より受入	0	293,775	293,775						
受託等事業勘定			8,069,255	5,481	8,074,736	受託等事業勘定		8,069,255	5,481	8,074,736	
	受託事業収入		8,069,255	0	8,069,255		海外開発計画調査費	5,594,469	0	5,594,469	
		海外開発計画調査事業収入	7,869,255	0	7,869,255		資源開発協力基礎調査費	2,274,786	0	2,274,786	
		総合食料対策調査等事業収入	200,000	0	200,000		海外農林業開発協力問題調査費	200,000	0	200,000	
	直営事業収入										
		土地賃貸収入	0	153	153		直営事業費	0	1,393	1,393	
	雑収入										
		雑収入	0	4,542	4,542		一般勘定へ繰入	0	4,088	4,088	
	一般勘定より受入										
		一般勘定より受入	0	786	786						
合計			187,109,136	8,562,483	195,671,619	合計		187,109,136	8,562,483	195,671,619	

(3) 添付書類

ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書



平成12事業年度予定貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部								負 債 及 び 資 本 の 部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定	勘定科目	合計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定
資産	147,911,866	106,444,431	53	33,682,312	655,583	7,116,637	12,848	流動負債	15,365,001	11,316,242	39,829	0	0	0	4,008,929
流動資産	41,674,763	41,597,369	53	53,224	1,079	13,595	9,440	未払金	14,861,123	10,853,710	0	0	0	0	4,007,412
現金・預金	41,173,390	41,173,390	0	0	0	0	0	未払費用	242,534	242,534	0	0	0	0	0
その他の流動資産	501,373	423,979	53	53,224	1,079	13,595	9,440	その他の流動負債	261,343	219,997	39,829	0	0	0	1,516
固定資産	106,237,103	64,847,061	0	33,629,088	654,503	7,103,041	3,407	固定負債	5,945,269	5,945,269	0	0	0	0	0
開発投融資資産	33,629,088	0	0	33,629,088	0	0	0	退職給与引当金	1,961,156	1,961,156	0	0	0	0	0
貸付金	32,826,044	0	0	32,826,044	0	0	0	資産見返交付金	3,984,052	3,984,052	0	0	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	その他の固定負債	60	60	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△196,956	0	0	△196,956	0	0	0	(負債合計)	21,310,270	17,261,511	39,829	0	0	0	4,008,929
入植地資産	654,503	0	0	0	654,503	0	0	資本金	132,604,731	132,604,731	0	0	0	0	0
入植地割賦元金	473,136	0	0	0	473,136	0	0	政府出資金	132,604,731	132,604,731	0	0	0	0	0
その他の入植地資産	184,205	0	0	0	184,205	0	0	欠損金	△6,003,135	△6,717,634	0	911,322	6,789	△202,156	△1,456
貸倒引当金	△2,838	0	0	0	△2,838	0	0	資本剰余金	255,488	255,488	0	0	0	0	0
移住投融資資産	7,103,041	0	0	0	0	7,103,041	0	欠損金	△6,258,624	△6,973,123	0	911,322	6,789	△202,156	△1,456
貸付金	7,145,917	0	0	0	0	7,145,917	0	繰越欠損金	△5,309,993	△5,558,186	0	518,594	△19,870	△250,321	△210
貸倒引当金	△42,875	0	0	0	0	△42,875	0	当期利益金又は 当期損失金(△)	△948,630	△1,414,937	0	392,727	26,659	48,164	△1,246
有形固定資産	62,821,339	62,817,931	0	0	0	0	3,407	(資本合計)	126,601,596	125,887,097	0	911,322	6,789	△202,156	△1,456
建物	36,027,987	36,027,598	0	0	0	0	388								
土地	17,690,281	17,687,262	0	0	0	0	3,018								
その他の有形固定資産	9,103,069	9,103,069	0	0	0	0	0								
無形固定資産	36,612	36,612	0	0	0	0	0								
投資その他の資産	1,992,517	1,992,517	0	0	0	0	0								
敷金・保証金	1,992,244	1,992,244	0	0	0	0	0								
その他の資産	273	273	0	0	0	0	0								
合 計	147,911,866	106,444,431	53	33,682,312	655,583	7,116,637	12,848	合 計	147,911,866	143,148,609	39,829	911,322	6,789	△202,156	4,007,473

(注) 外貨建長期金銭債権を、平成12年度末決算見込額について平成11年11月15日から平成12年11月14日までの間における実勢相場を平均した為替相場で評価すると次の通りである。

貸借対照表計上額	為替相場による円換算額	差 額	備 考
3,832,484千円	3,630,760千円	201,724千円	33,932,345.40米ドル

平成12事業年度予定損益計算書

(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部								収 益 の 部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定	勘定科目	合計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定
経常費用	204,122,511	190,626,216	2,821,147	196,956	131,991	242,455	10,103,744	経常収益	203,195,540	189,232,939	2,821,147	589,684	158,651	290,619	10,102,498
交付金等事業費	161,932,603	161,932,603	0	0	0	0	0	開発投融資収入	467,281	0	0	467,281	0	0	0
入植地事業費	111,452	0	0	0	111,452	0	0	入植地事業収入	154,904	0	0	0	154,904	0	0
受託等事業費	10,103,744	0	0	0	0	0	10,103,744	移住投融資収入	242,801	0	0	0	0	242,801	0
国内研修施設事業費	2,821,147	0	2,821,147	0	0	0	0	受託等事業収入	10,102,498	0	0	0	0	0	10,102,498
一般管理費	28,693,613	28,693,613	0	0	0	0	0	国内研修施設収入	2,817,803	0	2,817,803	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	242,670	0	0	196,956	2,838	42,875	0	政府交付金収入	188,051,226	188,051,226	0	0	0	0	0
事業外費用	217,280	0	0	0	17,700	199,579	0	貸倒引当金戻入	169,850	0	0	122,402	3,568	43,879	0
特別損失	21,659	21,659	0	0	0	0	0	貸産見返交付金等戻入	601,786	601,786	0	0	0	0	0
固定資産除却損	21,659	21,659	0	0	0	0	0	事業外収益	587,388	579,927	3,344	0	178	3,939	0
								特別利益	0	0	0	0	0	0	0
								固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0
								当期損失金	948,630	1,414,937	0	△392,727	△26,659	△48,164	1,246
合 計	204,144,171	190,647,876	2,821,147	196,956	131,991	242,455	10,103,744	合 計	204,144,171	190,647,876	2,821,147	196,956	131,991	242,455	10,103,744

平成13事業年度予定貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部								負 債 及 び 資 本 の 部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定	勘定科目	合計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定
資産	149,538,243	94,496,792	53	47,410,019	436,021	7,182,986	12,371	流動負債	15,365,001	11,316,242	39,829	0	0	0	4,008,929
流動資産	28,071,104	27,982,327	53	58,577	3,997	16,708	9,440	未払金	14,861,123	10,853,710	0	0	0	0	4,007,412
現金・預金	27,526,218	27,526,218	0	0	0	0	0	未払費用	242,534	242,534	0	0	0	0	0
その他の流動資産	544,885	456,109	53	58,577	3,997	16,708	9,440	その他の流動負債	261,343	219,997	39,829	0	0	0	1,516
固定資産	121,467,139	66,514,464	0	47,351,442	432,024	7,166,277	2,931	固定負債	6,010,465	6,010,465	0	0	0	0	0
開発投融資資産	47,351,442	0	0	47,351,442	0	0	0	退職給与引当金	2,197,316	2,197,316	0	0	0	0	0
貸付金	46,631,229	0	0	46,631,229	0	0	0	資産見返交付金	3,813,088	3,813,088	0	0	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	その他の固定負債	60	60	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△279,787	0	0	△279,787	0	0	0	(負債合計)	21,375,466	17,326,708	39,829	0	0	0	4,008,929
入植地資産	432,024	0	0	0	432,024	0	0	資本金	134,794,731	134,794,731	0	0	0	0	0
入植地割賦元金	343,225	0	0	0	343,225	0	0	政府出資金	134,794,731	134,794,731	0	0	0	0	0
その他の入植地資産	90,858	0	0	0	90,858	0	0	欠損金	△6,631,954	△8,085,670	0	1,303,375	77,700	70,795	1,845
貸倒引当金	△2,059	0	0	0	△2,059	0	0	資本剰余金	255,488	255,488	0	0	0	0	0
移住投融資資産	7,166,277	0	0	0	0	7,166,277	0	欠損金	△6,887,443	△8,341,159	0	1,303,375	77,700	70,795	1,845
貸付金	7,209,535	0	0	0	0	7,209,535	0	繰越欠損金	△6,258,624	△6,973,123	0	911,322	6,789	△202,156	△1,456
貸倒引当金	△43,257	0	0	0	0	△43,257	0	当期利益金又は 当期損失金(△)	△628,819	△1,368,036	0	392,052	70,910	272,951	3,302
有形固定資産	64,519,402	64,516,470	0	0	0	0	2,931	(資本合計)	128,162,777	126,709,060	0	1,303,375	77,700	70,795	1,845
建物	38,516,460	38,516,460	0	0	0	0	0								
土地	17,639,990	17,637,059	0	0	0	0	2,931								
その他の有形固定資産	8,362,951	8,362,951	0	0	0	0	0								
無形固定資産	36,612	36,612	0	0	0	0	0								
投資その他の資産	1,961,380	1,961,380	0	0	0	0	0								
敷金・保証金	1,961,107	1,961,107	0	0	0	0	0								
その他の資産	273	273	0	0	0	0	0								
合 計	149,538,243	94,496,792	53	47,410,019	436,021	7,182,986	12,371	合 計	149,538,243	144,035,768	39,829	1,303,375	77,700	70,795	4,010,775

(注) 外貨建長期金銭債権を、平成13年度末決算見込額について平成11年11月15日から平成12年11月14日までの間における実勢相場を平均した為替相場で評価すると次の通りである。

貸借対照表計上額	為替相場による円換算額	差 額	備 考
4,049,306千円	4,049,306千円	0千円	37,843,988 19米17

平成13事業年度予定損益計算書
(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部								取 益 の 部							
勘定科目	合計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定	勘定科目	合計	一般勘定	国内研修 施設勘定	開発投融資 勘定	入植地勘定	移住投融資 勘定	受託等 事業勘定
経常費用	190,446,873	179,063,396	2,887,410	279,787	102,373	43,257	8,070,648	経常収益	189,773,754	177,651,060	2,887,410	671,839	173,284	316,209	8,073,950
交付金等事業費	149,515,236	149,515,236	0	0	0	0	0	開発投融資収入	474,883	0	0	474,883	0	0	0
入植地事業費	100,314	0	0	0	100,314	0	0	入植地事業収入	170,446	0	0	0	170,446	0	0
受託等事業費	8,070,648	0	0	0	0	0	8,070,648	移住投融資収入	273,333	0	0	0	0	273,333	0
国内研修施設事業費	2,887,410	0	2,887,410	0	0	0	0	受託等事業収入	8,069,408	0	0	0	0	0	8,069,408
一般管理費	29,548,160	29,548,160	0	0	0	0	0	国内研修施設収入	2,882,593	0	2,882,593	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	325,103	0	0	279,787	2,059	43,257	0	政府交付金収入	176,318,069	176,318,069	0	0	0	0	0
事業外費用	0	0	0	0	0	0	0	貸倒引当金戻入	242,670	0	0	196,956	2,838	42,875	0
特別損失	476	476	0	0	0	0	0	資産見返交付金等戻入	702,775	702,775	0	0	0	0	0
固定資産除却損	476	476	0	0	0	0	0	事業外収益	639,575	630,216	4,817	0	0	0	4,542
								特別利益	44,775	44,775	0	0	0	0	0
								固定資産売却益	44,775	44,775	0	0	0	0	0
								当期損失金	628,819	1,368,036	0	△392,052	△70,910	△272,951	△3,302
合 計	190,447,349	179,063,873	2,887,410	279,787	102,373	43,257	8,070,648	合 計	190,447,349	179,063,873	2,887,410	279,787	102,373	43,257	8,070,648

イ その他参考資料

1870
1871
1872
1873
1874
1875
1876
1877
1878
1879
1880
1881
1882
1883
1884
1885
1886
1887
1888
1889
1890
1891
1892
1893
1894
1895
1896
1897
1898
1899
1900

1901
1902
1903
1904
1905
1906
1907
1908
1909
1910
1911
1912
1913
1914
1915
1916
1917
1918
1919
1920
1921
1922
1923
1924
1925
1926
1927
1928
1929
1930

(ア) 収入支出予算明細書 (別冊)

(イ) 収入支出予算科目別表

平成 13 事業年度 収入 支出 予算 科目 別表

(1) 収入の部

科 目	前年度予算額	平成13年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(一 般 勘 定)	182,926,657	183,378,506	451,849
(款) 交付金収入	176,622,781	176,849,881	227,100
(項) 管理費収入			
(目) 管理費収入	26,009,644	26,300,098	290,454
(項) 事業費収入			
(目) 事業費収入	150,613,137	150,549,783	△ 63,354
(款) 出資金収入			
(項) 出資金収入			
(目) 出資金収入	2,578,000	2,190,000	△ 388,000
(款) 雑収入			
(項) 雑収入	2,521,711	2,602,699	80,988
(目) 利息収入	73,480	70,209	△ 3,271
(目) 所属先給与補填収入	1,323,329	1,275,909	△ 47,420
(目) 家賃収入	562,421	555,894	△ 6,527
(目) 施設利用収入	43,066	48,660	5,594
(目) 農場収入	16,367	33,471	17,104
(目) 不動産売却収入	184,500	221,380	36,880
(目) 有償技術協力事業収入	135,288	129,948	△ 5,340
(目) 雑収入	183,260	267,228	83,968
(款) 施設整備資金より受入			
(項) 施設整備資金より受入			
(目) 施設整備資金より受入	937,308	1,441,365	504,057
(款) 他勘定より受入			
(項) 他勘定より受入			
(目) 他勘定より受入	266,857	294,561	27,704

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成13年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(国内研修施設勘定)	2,821,147	2,887,410	66,263
(款) 施設利用収入			
(項) 施設利用収入			
(目) 施設利用収入	2,817,803	2,882,593	64,790
(款) 雑収入			
(項) 雑収入			
(目) 雑収入	3,344	4,817	1,473
(開 発 投 融 資 勘 定)	569,509	469,531	△ 99,978
(款) 貸付金利息収入			
(項) 貸付金利息収入			
(目) 貸付金利息収入	569,509	469,531	△ 99,978
(入 植 地 勘 定)	267,509	297,440	29,931
(款) 入植地事業収入			
(項) 入植地売上収入	267,509	297,440	29,931
(目) 入植地割賦売上	264,885	295,431	30,546
(目) 市街地売上収入	2,624	2,009	△ 615

(42)

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成13年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(移 住 投 融 資 勘 定)	523,564	563,996	40,432
(款) 貸付金利息収入	257,476	270,221	12,745
(項) 貸付金利息収入	247,476	260,221	12,745
(目) 現地貸付金利息	229,056	252,286	23,230
(目) 更正資金貸付金利息	1	1	0
(目) 農工企業貸付金利息	18,419	7,934	△ 10,485
(項) 貸付金雑利息収入			
(目) 貸付金雑利息収入	10,000	10,000	0
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	266,088	293,775	27,687
(受 託 等 事 業 勘 定)	8,170,049	8,074,736	△ 95,313
(款) 受託事業収入	8,164,363	8,069,255	△ 95,108
(項) 海外開発計画調査事業収入			
(目) 海外開発計画調査事業収入	8,164,363	7,869,255	△ 295,108
(項) 総合食料対策調査等事業収入			
(目) 総合食料対策調査等事業収入	-	200,000	200,000
(款) 直営事業収入			
(項) 土地賃貸収入			
(目) 土地賃貸収入	152	153	1
(款) 雑収入			
(項) 雑収入			
(目) 雑収入	4,765	4,542	△ 223
(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	769	786	17
合 計	195,278,435	195,671,619	393,184

(2) 支出の部

科 目	前年度予算額	平成13年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(一 般 勘 定)	182,926,657	183,378,506	451,849
< 管理費 >	27,186,498	27,528,686	342,188
(項) 役職員給与	15,264,243	15,121,778	△ 142,465
(目) 役員給与	238,436	235,110	△ 3,326
(目) 職員基本給	6,405,370	6,430,870	25,500
(目) 職員諸手当	6,509,669	6,315,716	△ 193,953
(目) 超過勤務手当	408,387	406,142	△ 2,245
(目) 休職者給与	16,887	16,950	63
(目) 法定福利費	1,676,930	1,708,396	31,466
(目) 児童手当	8,564	8,594	30
(項) 退職給与引当金繰入			
(目) 退職給与引当金繰入	1,570,336	1,643,036	72,700
(項) 技術協力派遣職員給与			
(目) 技術協力派遣職員給与	497,840	538,671	40,831
(項) 業務管理諸費	9,639,649	10,017,781	378,132
(目) 外国出張旅費	77,934	79,356	1,422
(目) 外国赴任旅費	415,889	433,714	17,825
(目) 在外職員活動旅費	73,796	92,860	19,064
(目) 子女呼寄せ旅費	14,037	12,311	△ 1,726
(目) 一時帰国旅費	176,942	186,200	9,258
(目) 現地調査費	986	1,005	19
(目) 地域別会議旅費	4,824	4,915	91
(目) 親族緊急派遣旅費	1,151	1,130	△ 21
(目) 諸謝金	240,148	234,939	△ 5,209
(目) 職員旅費	25,479	25,630	151
(目) 赴任旅費	22,597	22,597	0
(目) 委員旅費	1,392	1,392	0
(目) 庁費	7,747,532	8,035,434	287,902
(目) 広報諸費	75,162	75,162	0
(目) 渡切費	710,524	759,610	49,086
(目) 共済会負担金	47,986	48,194	208
(目) 移住地管理費	3,270	3,332	62

(43)

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成13年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) 施設費			
(目) 施設費	132,318	132,401	83
(項) 交際費			
(目) 交際費	2,063	2,063	0
(項) 予備費			
(目) 予備費	80,049	72,956	△ 7,093
< 事業費 >	151,632,702	151,498,455	△ 134,247
(項) 技術研修員受入事業費	27,431,093	27,905,552	474,459
I 技術研修員受入に必要な経費	24,917,688	25,303,058	385,370
(目) 受入諸費	13,295,228	13,320,802	25,574
(目) 研修諸費	10,857,428	11,254,892	397,464
(目) 調査諸費	258,564	253,700	△ 4,864
(目) 帰国研修員対策費	242,418	244,620	2,202
(目) 所属先補填経費	18,321	18,031	△ 290
(目) 実施計画諸費	245,729	211,013	△ 34,716
II 青年招へいに必要な経費	2,513,405	2,602,494	89,089
(目) 派遣諸費	23,127	21,477	△ 1,650
(目) 所属先補填経費	4,732	4,675	△ 57
(目) 研修諸費	53,709	56,928	3,219
(目) 受入諸費	1,141,503	1,178,134	36,631
(目) 交流諸費	1,151,215	1,196,065	44,850
(目) 帰国青年交流促進費	24,810	26,567	1,757
(目) 実施計画諸費	92,609	97,236	4,627
(目) 調査諸費	21,700	21,412	△ 288

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成13年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) 海外技術協力事業費	21,695,894	20,666,674	△ 1,029,220
I 技術協力専門家派遣に必要な経費	18,628,974	17,572,851	△ 1,056,123
(目) 派遣諸費	10,923,133	9,461,872	△ 1,461,261
(目) 所属先補填経費	4,782,080	3,843,669	△ 938,411
(目) 技術費	227,508	1,367,087	1,139,579
(目) 現地業務費	920,870	878,838	△ 42,032
(目) 実施計画諸費	285,201	253,484	△ 31,717
(目) 調査諸費	327,034	296,140	△ 30,894
(目) 派遣費	115,235	118,067	2,832
(目) 健康管理旅費	2,196	1,994	△ 202
(目) 機材供与費	360,651	360,229	△ 422
(目) 委託事業費	685,066	991,471	306,405
II 開発福祉支援に必要な経費	377,327	451,457	74,130
(目) 所属先補填経費	11,623	10,133	△ 1,490
(目) 技術費	5,685	5,474	△ 211
(目) 派遣諸費	27,866	37,831	9,965
(目) 現地業務費	319,417	389,073	69,656
(目) 実施計画諸費	12,736	8,946	△ 3,790
III 在外技術研修に必要な経費	1,494,567	1,498,256	3,689
(目) 研修諸費	1,468,928	1,473,043	4,115
(目) 所属先補填経費	7,965	7,965	0
(目) 技術費	17,674	17,248	△ 426
IV フォローアップに必要な経費	1,195,026	1,144,110	△ 50,916
(目) 調査諸費	427,478	426,363	△ 1,115
(目) 機材供与費	751,444	701,643	△ 49,801
(目) 所属先補填経費	454	454	0
(目) 実施計画諸費	15,650	15,650	0

科 目	前年度予算額	平成13年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) プロジェクト外方式技術協力事業費	36,648,828	35,415,240	△ 1,233,588
(目) 調査諸費	650,372	550,090	△ 100,282
(目) 所属先補填経費	6,329,183	6,130,478	△ 198,705
(目) 技術費	1,207,937	1,188,691	△ 19,246
(目) 派遣諸費	13,275,297	12,838,503	△ 436,794
(目) 現地業務費	2,680,358	2,918,182	237,824
(目) 機材供与費	11,281,290	9,915,406	△ 1,365,884
(目) 実施計画諸費	1,224,391	1,433,157	208,766
(目) 業務実施費	-	440,733	440,733
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	21,507,990	23,412,396	1,904,406
(目) 募集選考諸費	1,250,838	1,273,162	22,324
(目) 訓練諸費	1,921,009	1,953,436	32,427
(目) 派遣費	8,041,216	9,156,846	1,115,630
(目) 所属先補填経費	3,802,149	4,024,536	222,387
(目) 福利厚生費	845,086	924,870	79,784
(目) 現地支援費	1,639,291	1,795,498	156,207
(目) 帰国隊員対策費	226,513	252,153	25,640
(目) 国内積立金	3,077,394	3,321,842	244,448
(目) 調査諸費	172,300	167,562	△ 4,738
(目) 事業強化費	532,194	542,491	10,297
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	1,701,186	1,790,094	88,908
(目) 災害補償等諸費	332,062	302,451	△ 29,611
(目) 健康管理諸費	616,010	608,059	△ 7,951
(目) 生活環境整備費	10,340	10,568	228
(目) 安全対策費	680,655	806,897	126,242
(目) 帰国専門家身分保障費	62,119	62,119	0
(項) 技術協力専門家養成確保費	3,846,382	4,278,016	431,634
(目) 確保諸費	1,335,476	1,421,737	86,261
(目) 研修諸費	1,821,008	2,039,774	218,766
(目) 調査研究費	5,346	5,481	135
(目) 協力基盤強化費	368,095	515,450	147,355
(目) 技術移転情報活動費	316,457	295,574	△ 20,883

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成13年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) 開発調査事業費	24,928,689	23,889,821	△ 1,038,868
(目) 調査諸費	2,631,810	3,220,397	588,587
(目) 調査業務実施費	22,029,919	20,403,658	△ 1,626,261
(目) 所属先補填経費	37,949	38,952	1,003
(目) 技術移転促進費	131,873	131,385	△ 488
(目) プロジェクト研究費	97,138	95,429	△ 1,709
(項) 開発協力事業費	719,714	739,587	19,873
(目) 調査諸費	217,677	226,734	9,057
(目) 所属先補填経費	60,129	62,572	2,443
(目) 技術費	86,175	78,794	△ 7,381
(目) 受入諸費	92,667	84,858	△ 7,809
(目) 現地業務費	1,309	1,868	559
(目) 派遣諸費	231,447	248,197	16,750
(目) 実施計画諸費	30,310	36,564	6,254
(項) 無償資金協力事業費	6,743,093	6,652,706	△ 90,387
(目) 調査諸費	587,318	576,372	△ 10,946
(目) 派遣諸費	161,280	201,855	40,575
(目) 現地業務費	41,752	55,047	13,295
(目) 調査業務実施費	5,557,456	5,416,420	△ 141,036
(目) 所属先補填経費	69,109	87,652	18,543
(目) 実施計画諸費	326,178	315,360	△ 10,818
(項) 災害援助等協力事業費	1,595,878	1,402,936	△ 192,942
(目) 災害援助訓練等諸費	225,878	232,936	7,058
(目) 災害援助協力費	1,370,000	1,170,000	△ 200,000
(項) 援助効率促進費	4,080,730	4,383,970	303,240
(目) 調査諸費	1,332,076	1,270,654	△ 61,422
(目) 所属先補填経費	319,585	396,639	77,054
(目) 技術費	1,065,988	1,038,016	△ 27,972
(目) 派遣諸費	724,387	929,308	204,921
(目) 現地業務費	302,511	342,099	39,588
(目) 調査研究費	209,797	212,198	2,401
(目) 実施計画諸費	126,386	195,056	68,670

科 目	前年度予算額	平成13年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(項) 海外移住事業費	733,225	961,463	228,238
(目) 知識普及費	40,393	299,231	258,838
(目) 援助指導諸費	467,405	401,748	△ 65,657
(目) 人材育成費	151,954	195,587	43,633
(目) 調査諸費	73,473	64,897	△ 8,576
< 出資金等施設整備費 >	3,840,600	4,056,804	216,204
(項) 出資金等施設整備費	3,515,308	3,631,365	116,057
(目) 施設費	3,515,308	3,631,365	116,057
(項) 施設整備資金へ繰入			
(目) 施設整備資金へ繰入	325,292	425,439	100,147
< 他勘定へ繰入 >			
(項) 他勘定へ繰入			
(目) 他勘定へ繰入	266,857	294,561	27,704
(国内研修施設勘定)	2,821,147	2,887,410	66,263
(項) 施設運営職員給与	488,516	490,207	1,691
(目) 職員基本給	246,183	249,155	2,972
(目) 職員諸手当	137,481	133,475	△ 4,006
(目) 超過勤務手当	39,196	39,698	502
(目) 法定福利費	65,309	67,527	2,218
(目) 児童手当拠出金	347	352	5
(項) 施設運営業務諸費	2,307,553	2,369,062	61,509
(目) 職員旅費	5,773	6,173	400
(目) 庁費	2,301,780	2,362,889	61,109
(項) 予備費			
(目) 予備費	25,078	28,141	3,063
(開発投融资勘定)	569,509	469,531	△ 99,978
(項) 開発投融资資金へ繰入			
(目) 開発投融资資金へ繰入	569,509	469,531	△ 99,978

(46)

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成13年度 予 算 額	対前年度比較 増 △ 減 額
(入 植 地 勘 定)	267,509	297,440	29,931
(項) 造成工事支出金	2,914	2,981	67
(目) 入植地工事費	1,455	1,482	27
(目) 入植地土地税	1,459	1,499	40
(項) 雑支出			
(目) 雑支出	2,026	3,986	1,960
(項) 一般勘定へ繰入			
(目) 一般勘定へ繰入	262,569	290,473	27,904
(移 住 投 融 資 勘 定)	523,564	563,996	40,432
(項) 移住投融资資金へ繰入			
(目) 移住投融资資金へ繰入	523,564	563,996	40,432
(受 託 等 事 業 勘 定)	8,170,049	8,074,736	△ 95,313
< 海外開発計画調査事業費 >	8,164,363	7,869,255	△ 295,108
(項) 海外開発計画調査費	5,766,004	5,594,469	△ 171,535
(目) 調査諸費	4,380,664	4,221,249	△ 159,415
(目) 機材供与費	1,385,340	1,373,220	△ 12,120
(項) 資源開発協力基礎調査費	2,398,359	2,274,786	△ 123,573
(目) 調査諸費	2,309,109	2,185,536	△ 123,573
(目) 機材供与費	89,250	89,250	0
< 海外農林業開発協力問題調査事業費 >			
(項) 海外農林業開発協力問題調査費	-	200,000	200,000
< 直営事業費 >			
(項) 直営事業費			
(目) 倉庫費	1,398	1,393	△ 5
< 一般勘定へ繰入 >			
(項) 一般勘定へ繰入			
(目) 一般勘定へ繰入	4,288	4,088	△ 200
合 計	195,278,435	195,671,619	393,184

(ウ) 交付金事項別科目別表

平成13事業年度交付金事項別科目別表

(単位 千円)

項目	前年度 予算額	平成13年度 予算額	管理費										予備費	事業経費	
			業務運営に必要な経費						国内機関に必要な経費						
			1 一般業務 経費	2 在外事務所 経費	3 国際協力計画 調整調査及び 効果測定経費	4 情報管理 経費	5 広報 経費	6 青年海外 協力隊経費	計	1 附属機関等に 必要な経費	2 国内支部に 必要な経費	計			
(一般勘定) <管理費>	(1,176,854)	(1,228,588)	(1,213,595)									(13,993)		(1,000)	
	27,186,498	27,528,686	20,606,000	4,451,708	6,671	437,480	93,462	284,356		25,879,677	1,483,273	92,780	1,576,053	72,956	
(項) 役員給与	(42,468)	(63,169)	(63,169)							(63,169)					
(目) 役員給与	15,264,243	15,121,778	15,121,778							15,121,778					
(目) 職員基本給	238,436	235,110	235,110							235,110					
(目) 職員手当	6,405,370	6,430,870	6,430,870							6,430,870					
(目) 超過勤務手当	6,509,669	6,315,716	6,315,716							6,315,716					
(目) 退職者給与	408,387	406,142	406,142							406,142					
(目) 法定福利費	16,887	16,950	16,950							16,950					
(目) 児童手当	(42,468)	(63,169)	(63,169)							(63,169)					
(目) 法定福利費	1,676,930	1,708,396	1,708,396							1,708,396					
(目) 児童手当	8,564	8,594	8,594							8,594					
(項) 退職給与引当金繰入	1,570,336	1,643,036	1,643,036							1,643,036					
(項) 技術協力派遣職員給与	(497,840)	(538,671)	(538,671)							(538,671)					
(目) 技術協力派遣職員給与	497,840	538,671	538,671							538,671					
(項) 業務管理諸費	(634,368)	(624,570)	(610,577)	4,447,274	6,671	437,480	93,462	284,356		(610,577)	(13,993)		(13,993)		
(目) 外国出張旅費	9,639,649	10,017,781	3,300,452							8,569,695	1,355,306	92,780	1,448,086		
(目) 外国出張旅費	77,934	79,356	79,356							79,356					
(目) 外国赴任旅費	415,889	433,714		433,714						433,714					
(目) 在外職員活動旅費	73,796	92,860		92,860						92,860					
(目) 子女呼寄せ旅費	14,037	12,311		12,311						12,311					
(目) 一時帰国旅費	176,942	186,200		186,200						186,200					
(目) 現地調査費	986	1,005	1,005							1,005					
(目) 地域別会議旅費	4,824	4,915		4,915						4,915					
(目) 親族緊急派遣費	1,151	1,130		1,130						1,130					
(目) 諸謝金	(19,822)	(13,348)								0	(13,348)		(13,348)		
(目) 職員旅費	240,148	234,939	96,355	69,454	2,244	46,925	1,088	2,441		218,507	16,432		16,432		
(目) 赴任旅費	25,479	25,630	12,280		861		450	5,274		18,865	5,772	993	6,765		
(目) 委員旅費	22,597	22,597	22,597							22,597					
(目) 療費	1,392	1,392	659		641	92				1,392					
(目) 広報諸費	(566,560)	(563,028)	(562,383)							(562,383)	(645)		(645)		
(目) 移住地管理費	7,747,532	8,035,434	3,040,006	2,883,748	2,925	390,463	16,762	276,641		6,610,545	1,333,102	91,787	1,424,889		
(目) 雑切費	75,162	75,162								75,162					
(目) 共済会負担金	3,270	3,332		3,332						3,332					
(目) 共済会負担金	710,524	759,610		759,610						759,610					
(目) 共済会負担金	(47,986)	(48,194)	(48,194)							(48,194)					
(目) 共済会負担金	47,986	48,194	48,194							48,194					

科目	前年度 予算額	平成13年度 予算額	管理費										事業経費		
			業務運営に必要な経費						国内機関に必要な経費						
			1 一般業務 経費	2 在外事務所 経費	3 国際協力計画 調整調査及び 効果測定経費	4 情報管理 経費	5 広報 経費	7 青年海外 協力隊経費	計	1 附属機関等に 必要な経費	2 国内支部に 必要な経費	計		予備費	
(項) 施設費	132,318	132,401		4,434							4,434	127,967		127,967	
(項) 交際費	(1,178)	(1,178)	(1,178)								(1,178)				
(項) 予備費	2,063	2,063	2,063								2,063				
	(1,000)	(1,000)													(1,000)
(項) 予備費	80,049	72,956													72,956
<事業費>	(1,019,565)	(948,672)													
	151,632,702	151,498,455													(948,672)
(項) 技術研修員受入事業費	(83,708)	(82,548)													(82,548)
	27,431,093	27,905,552													27,905,552
I 技術研修員受入に必要な経費	(83,708)	(82,548)													(82,548)
	24,917,688	25,303,058													25,303,058
II 青年招へいに必要な経費	2,513,405	2,602,494													2,602,494
	(50,801)	(46,671)													(46,671)
(項) 海外技術協力事業費	21,695,894	20,666,674													20,666,674
	(50,801)	(46,671)													(46,671)
I 技術協力専門家派遣に必要な経費	18,607,658	17,572,851													17,572,851
II 開発福祉支援に必要な経費	386,978	451,457													451,457
III 在外技術研修に必要な経費	1,506,232	1,498,256													1,498,256
IV フォローアップに必要な経費	1,195,026	1,144,110													1,144,110
	(15,722)	(32,826)													(32,826)
(項) プロジェクト方式技術協力事業費	36,648,828	35,415,240													35,415,240
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	21,507,990	23,412,396													23,412,396
	(446)	(396)													(396)
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	1,701,186	1,790,094													1,790,094
	(825,822)	(737,571)													(737,571)
(項) 技術協力専門家養成確保費	3,846,382	4,278,016													4,278,016
(項) 開発調査事業費	24,928,689	23,889,821													23,889,821
(項) 開発協力事業費	719,714	739,587													739,587
(項) 無償資金協力事業費	6,743,093	6,652,706													6,652,706
(項) 災害援助等協力事業費	1,595,878	1,402,936													1,402,936
(項) 援助効率促進費	4,080,730	4,383,970													4,383,970
	(43,066)	(48,660)													(48,660)
(項) 海外移住事業費	733,225	961,463													961,463

注 前年度予算額は組替後の予算額

(工) 収入支出予算財源表

平成13事業年度収入支出予算財源表

(単位：千円)

支 出		収 入											
科 目	予算額	交付金収入	出資金収入	施設利用収入 収入	貸付金利息 収入	入植地事業 収入	受託等事業収入		雑収入	一般勘定 より受入	施設整備資金 より受入	他勘定 より受入	計
							受託事業収入	直営事業収入					
(一般勘定)	183,378,506	176,849,881	2,190,000						2,602,699		1,441,365	294,561	183,378,506
管理費	27,528,686	26,300,098							1,228,588				27,528,686
事業費	151,498,455	150,549,783							948,672				151,498,455
出資金等施設整備費	3,631,365		2,190,000								1,441,365		3,631,365
施設整備資金へ繰入	425,439								425,439				425,439
他勘定へ繰入	294,561											294,561	294,561
(国内研修施設勘定)													
施設運営費	2,887,410			2,882,593					4,817				2,887,410
(開発投融资勘定)													
開発投融资資金へ繰入	469,531				469,531								469,531
(入植地勘定)	297,440					297,440							297,440
造成工事支出金	2,981												
雑支出	3,986												
一般勘定へ繰入	290,473												
(移住投融资勘定)													
移住投融资資金へ繰入	563,996				270,221					293,775			563,996
(受託等事業勘定)	8,074,736						8,069,255	153	4,542	786			8,074,736
海外開発計画調査事業費	7,869,255						7,869,255						7,869,255
海外農林業開発協力問題調査事業費	200,000						200,000						200,000
直営事業費等	5,481							153	4,542	786			5,481
合 計	195,671,619	176,849,881	2,190,000	2,882,593	739,752	297,440	8,069,255	153	2,612,058	294,561	1,441,365	294,561	195,671,619

(才) 役職員定員表

平成13年度役員員定員表

()内は振替定員数

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
(役 員)	11			11	
総 裁	1			1	
副 総 裁	2			2	
理 事	7			7	
監 事	1			1	
(職 員)	1,218	12 (47)	△13 (△47)	1,217	
1 本 部	666	5 (5)	△11 (△5)	660	
秘 書 室	6		△1	5	
室 長	1			1	
室 員	5		△1	4	定員削減1人
監 事 室	1			1	
室 員	1			1	
業 務 監 査 室	5			5	
室 長	1			1	
室 員	4			4	
総 務 部	47		△2	45	
部 長	1			1	
総 務 課	16		△2	14	定員削減2人
在 外 事 務 所 課	6			6	
安 全 管 理 課	7			7	
情 報 管 理 課	10			10	
広 報 課	7			7	
人 事 部	21		△1	20	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
人 事 課	8		△1	7	定員削減1人
職 員 課	5			5	
給 与 課	5			5	
調 査 役	1			1	
経 理 部	44		△1	43	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
財 務 第 一 課	10		△1	9	定員削減1人
財 務 第 二 課	6			6	
会 計 第 一 課	10			10	
会 計 第 二 課	7			7	
管 財 課	7			7	
調 査 役	2			2	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
企 画 評 価 部	28			28	
部 長	1			1	
次長(兼' 同部評価監理室長)	1			1	
企 画 課	10			10	
環 境 ・ 女 性 課	6			6	
評 価 監 理 室	8			8	
調 査 役 (連 携 促 進)	1			1	
調 査 役 (評 価 監 理)	1			1	
調 達 部	36		△1	35	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
管 理 課	5			5	
契 約 第 一 課	10			10	
契 約 第 二 課	8		△1	7	定員削減1人
契 約 第 三 課	10			10	
専 門 調 査 役	1			1	
国 内 事 業 部	28			28	
部 長	1			1	
管 理 課	8			8	
研 修 業 務 課	14			14	
国 内 連 携 促 進 課	5			5	
派 遣 支 援 部	29			29	
部 長	1			1	
管 理 課	9			9	
人 材 確 保 課	6			6	
派 遣 業 務 課	11			11	
調 査 役 (身 分 処 遇 ・ 福 利 厚 生)	1			1	
調 査 役 (問 題 処 理)	1			1	
ア ジ ア 第 一 部	40			40	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
計 画 課	11			11	
東 南 ア ジ ア 課	14			14	
イ ン ド シ ナ 課	12			12	
調 査 役	1			1	
ア ジ ア 第 二 部	21			21	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
東 ア ジ ア ・ 中 央 ア ジ ア 課	7			7	
南 西 ア ジ ア 大 洋 州 課	8			8	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
中 南 米 部	24			24	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
中 米 ・ カ リ フ 課	6			6	
南 米 課	6			6	
移 住 企 画 調 整 課	6			6	
ア フ リ カ 中 近 東 欧 州 部	26			26	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
ア フ リ カ 課	10			10	
中 近 東 ・ 欧 州 課	10			10	
社 会 開 発 調 査 部	30			30	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
計 画 課	5			5	
社 会 開 発 調 査 第 一 課	12			12	
社 会 開 発 調 査 第 二 課	11			11	
農 林 水 産 開 発 調 査 部	27			27	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
計 画 課	5			5	
農 業 開 発 調 査 課	9			9	
林 業 水 産 開 発 調 査 課	5			5	
農 林 業 投 融 資 課	6			6	
鉱 工 業 開 発 調 査 部	17			17	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
工 業 開 発 調 査 課	6			6	
資 源 開 発 調 査 課	5			5	
社 会 開 発 協 力 部	24			23	
部 長	1			1	
計 画 課	5			5	
社 会 開 発 協 力 第 一 課	10		△1	9	定員削減1人
社 会 開 発 協 力 第 二 課	8			8	
医 療 協 力 部	22			21	
部 長	1			1	
計 画 課	4			4	
医 療 協 力 第 一 課	9		△1	8	定員削減1人
医 療 協 力 第 二 課	8			8	
農 業 開 発 協 力 部	24			23	
部 長	1			1	
計 画 課	5		△1	4	定員削減1人
農 業 技 術 協 力 課	10			10	
畜 産 園 芸 課	8			8	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
森 林 ・ 自 然 環 境 協 力 部	16			15	
部 長	1			1	
計 画 課	4			4	
森 林 環 境 協 力 課	6			6	
水 産 環 境 協 力 課	5		△1	4	定員削減1人
鉱 工 業 開 発 協 力 部	20			19	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
計 画 ・ 投 融 資 課	6			6	
鉱 工 業 開 発 協 力 第 一 課	7		△1	6	定員削減1人
鉱 工 業 開 発 協 力 第 二 課	5			5	
無 償 資 金 協 力 部	61			61	
部 長	1			1	
次 長	1			1	
次 長 (兼：同 部 審 査 室 長)	1			1	
計 画 課	8			8	
監 理 課	5			5	
業 務 第 一 課	11			11	
業 務 第 二 課	8			8	
業 務 第 三 課	8			8	
業 務 第 四 課	12			12	
審 査 室	4			4	
調 査 役 (技 術 審 査)	1			1	
調 査 役 (積 算 審 査)	1			1	
青 年 海 外 協 力 隊 事 務 局	61			66	
事 務 局 長	1			1	
次 長	1			1	
管 理 課	8			8	
国 内 課	16			16	
海 外 第 一 課	7			7	
海 外 第 二 課	17			17	
シニア海外ボランティア課	4		(△4)	-	シニア海外ボランティア第一課へ振替4名
シニア海外ボランティア第一課	-	1 (4)		5	シニア海外ボランティア課から振替4名
シニア海外ボランティア第二課	-	4 (1)		5	青年海外協力隊事務局調査役から振替1名
広 尾 訓 練 研 修 セ ン タ ー	4			4	
調 査 役 (訓 練 総 括)	1			1	
調 査 役 (進 路 相 談)	1			1	
調 査 役 (特 別 募 集)	1		(△1)	-	シニア海外ボランティア第二課へ振替1名
国 際 緊 急 援 助 隊 事 務 局	8			8	
事 務 局 長	1			1	
災 害 援 助 課	7			7	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
2 国内機関	212	4 (42)	△2 (△42)	214	
北海道国際センター	14			14	
筑波国際センター	23		△1	22	定員削減1人
中部国際センター	11			11	
大阪国際センター	14		(△1)	13	兵庫国際センターへ振替1人
中国国際センター	10			10	
九州国際センター	15			15	
沖縄国際センター	14			14	
二本松青年海外協力隊訓練所	7			7	
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	6			6	
東 北 支 部	5			5	
関 東 支 部	4		△1 (△3)	—	東京国際センターへ振替2人、兵庫国際センターへ振替1人、定員削減1人
北 陸 支 部	4			4	
四 国 支 部	4			4	
東京国際研修センター	35		(△35)	—	東京国際センターへ振替35人
東京国際センター	—	(37)		37	東京国際研修センターから振替35人、関東支部から振替2人
八王子国際研修センター	7			7	
神奈川県国際水産研修センター	9			9	
兵庫インターナショナルセンター	3		(△3)	—	兵庫国際センターへ振替3人
兵庫国際センター	—	4 (5)		4	関東支部から振替1人、兵庫インターナショナルセンターから振替3人、大阪国際センターから振替1人
海外移住センター	7			7	
国際協力総合研修所	20			20	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
3 在外事務所	340	3		343	
インド事務所	4			4	
インドネシア事務所	18			18	
ヴェトナム事務所	8	1		9	
ウズベキスタン事務所	2			2	
カンボディア事務所	6	1		7	
シンガポール事務所	2			2	
スリ・ランカ事務所	7			7	
タイ事務所	16			16	
中華人民共和国事務所	16			16	
ネパール事務所	7			7	
パキスタン事務所	7			7	
バングラデシュ事務所	8			8	
フィリピン事務所	16			16	
マレーシア事務所	10			10	
ミャンマー事務所	3	1		4	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
モンゴル事務所	5			5	
ラオス事務所	6			6	
アメリカ合衆国事務所	4			4	
アルゼンティン事務所	6			6	
コロンビア事務所	4			4	
チリ事務所	4			4	
ドミニカ共和国事務所	4			4	
パナマ事務所	3			3	
パラグアイ事務所	12			12	
ブラジル事務所	8			8	
サン・パウロ事務所	4			4	
ペルー事務所	5			5	
ポリヴィア事務所	9			9	
ホンデュラス事務所	6			6	
メキシコ事務所	8			8	
英国事務所	4			4	
オーストリア事務所	4			4	
フランス事務所	4			4	
オーストラリア事務所	2			2	
サモア事務所	2			2	
ハワイ・ニューキニア事務所	4			4	
フィジー事務所	6			6	
エジプト事務所	8			8	
キリバティ事務所	2			2	
ジョルダン事務所	4			4	
シリア事務所	3			3	
チュニジア事務所	2			2	
トルコ事務所	4			4	
パレスチナ事務所	2			2	
モロッコ事務所	4			4	
エチオピア事務所	4			4	
ガーナ事務所	6			6	
ケニア事務所	12			12	
ザンビア事務所	7			7	
ジンバブエ事務所	5			5	
セネガル事務所	8			8	
象牙海岸共和国事務所	5			5	
タンザニア事務所	8			8	
ナイジェリア事務所	2			2	
マラウイ事務所	5			5	
南アフリカ共和国事務所	5			5	

